

勝俣電事連会長 定例会見要旨 (2006年12月15日)

1. 先日の保安院からの指示について

本日は、まず、先月30日に、原子力安全・保安院から電力各社に対して、発電設備の点検指示がありました問題等について申し上げたいと思います。

先般より、東京電力をはじめ、複数の電力会社において、過去における発電所に関する書類の不備や、データの不適切な取り扱い等の問題が明らかになりました。

現在、各社ごとに、過去の書類、データ等を鋭意点検しているところではありますが、地元をはじめ社会の皆様にご心配をおかけし、信頼を揺るがす結果となりましたこと、心より深くお詫び申し上げます。

とりわけ、東京電力では、

- ・水力発電設備において河川法に基づく許可等を得ていない工作物が確認され、野反ダム（群馬県）では水利使用規則に基づいて報告するデータの不適切な取り扱いを行っていたこと
- ・柏崎刈羽原子力発電所や福島第一原子力発電所で取放水温度差や放水温度の不適切な取り扱いを行っていたこと

などのケースが発見されました。

当社は、これまで信頼回復のため「しない風土」と「させない仕組み」という取り組みのもとで、企業倫理を遵守した業務運営の実践・定着にグループをあげて進めてまいりました。にもかかわらず、今回多くの不適切な取り扱いの事例が見つかったことは、まだまだ足らざるところがあったものと極めて深刻に受け止めております。

また、この他にも、一部の電柱で、水素に反応しやすい鉄筋を使用していたことから折損に至る事例があり、点検および建替計画を原子力安全・保安院に報告いたしました。

当社は膨大な設備を、各地域でお客さまのご理解のもと設置させていただいていることを踏まえると、公衆安全に対する意識の面で反省すべき点があったと思っております。

これらの事態を発生させたことは誠に申し訳なく、東電社長として心よりお詫び申し上げます。

当社では、こうした事態を踏まえ、私を委員長とする「リスク管理委員会」のもとに対策部会を急遽設置し、適宜、社外の専門家のご意見を伺いながら原因究明と再発防止対策を検討しているところです。また、全ての役員や関連する部長、さらには、第一線事業所長に徹底した対応を厳しく指示したほか、全社員およびグループ会社に対しても、

- ・点検・調査をしっかりと実施すること
- ・疑問に思ったら、直ちに報告すること
- ・今後、不適切な取り扱いを絶対に行わないこと

などについて指示をいたしました。

当社としましては、徹底的な点検を行うとともに、原因究明と再発防止策の徹底について、全社員およびグループ会社をあげてしっかりと対応してまいります。

また、各電力会社についても、確実な点検を行い、問題があった場合には、原因究明ならびに再発防止を行い、その結果を整理して公表してまいります。

2. この1年を振り返って

さて、本日は今年最後の会見でありますので、この1年間を簡単に振り返ってみたいと思います。

お手許に、電力を中心にエネルギー関連の主な出来事をまとめた資料をお配りしております。

私は、この一年を一言で表すと、「国の内外においてエネルギー問題が大きく注目された年」であったと思います。

原油価格の高騰や資源獲得競争が激化し、それらを背景に、エネルギー安全保障への関心が高まり、原子力を再評価する動きが加速化いたしました。

年始早々、ロシアがウクライナ向けの天然ガス供給を突然停止し、エネルギーを特定の国に依存することの問題点を改めて提起いたしました。さらに、原油価格が急騰し、7月には、WTIの終値が過去最高である77ドル/バレルを記録いたしました。

こうした動きを反映して、7月に開かれたサンクトペテルブルグ・サミットでは、世界のエネルギー安全保障を強化するための行動計画が策定され、省エネの推進に加えて原子力発電の見直しなどが打ち出されました。

また、従来から原子力の再評価が進んでいたアメリカでも、2月に「国際原子力パートナーシップ (GNEP)」構想を発表し、再処理路線へと大きく転換をしたほか、イギリスでも脱原子力政策からの転換が正式に表明されました。

一方、わが国では、5月にエネルギー安全保障を軸とした「新・国家エネルギー戦略」が策定され、続いて8月に、原子力政策大綱の基本方針を受けて「原子力立国計画」が取りまとめられました。エネルギー資源に乏しいわが国において、原子力が不可欠であることが改めて確認され、中長期的観点からの「ぶれない」施策が打ち出されたことは大きな意義があったと思います。

また、こうした動きに呼応するように、原子力メーカーでも、東芝によるウェスチングハウス社の買収、三菱重工とフランス・アレバ社の提携、日立と米国GE社との提携など、大きな業界再編の動きがみられました。

私ども電力業界を振り返りますと、3月に日本原燃の六ヶ所再処理施設でアクティブ試験がはじまり、先月には「ウラン・プルトニウム酸化化合物」の粉末製品の生産が開始されました。立地申し入れをしてから22年、私どもにとって大変嬉しいニュースでした。

地元青森県の皆さまをはじめ多くの関係者の皆様のご理解の賜物と深く感謝する次第であります。

来年は本格操業の年です。安全と品質確保を最優先に、日本原燃と一体となって取り組んでまいる所存であります。

また、回収したプルトニウムを利用するプルサーマル計画についても、九州電力・玄海3号機、四国電力・伊方3号機、さらには中部電力・浜岡4号機、中国電力・島根2号機など、いくつかの電力会社で大きな進展が見られました。

このほか、私ども電力業界で印象に残ったこととして、エネルギー価格が急騰する中で、電力料金を安定的に抑えることが出来たことがあげられます。

これは、電力各社の経営効率化努力に加えて、原子力発電やLNG、石炭火力の導入など、電源の多様化に着実に取り組んできた結果であります。第1次オイルショック時に57%、第2次オイルショック時に52%も電気料金を上げざるを得なかったことを考えますと、隔世の感があります。

一方、8月に、首都圏でクレーン船が送電線に接触したことから大規模な停電が発生いたしました。私ども電力会社に求められている品質レベルの高さを再認識させられた事態でした。また、冒頭に申しあげた、発電所に関する書類の不備やデータの不適切な取り扱い等の問題では、倫理や社会通念、道徳まで含めてコンプライアンスの大切さを組織の隅々まで浸透させることの難しさを改めて痛感し、反省させられた次第であります。

以上、簡単に今年を振り返りましたが、その他の出来事については、お手許の資料をご覧くださいと思います。

3 . 最後に

早いもので今年も余すところ2週間ほどとなりました。

今年一年、エネルギー記者会の皆さまには、大変お世話になりました。この場を借りて、心より御礼申し上げます。

来年も、電気事業分科会での自由化に関する議論をはじめ、再処理施設の操業開始、あるいは地球環境問題への対応等々、案件や課題が山積しております。

エネルギー記者会の皆様には引き続き色々とお世話になるかと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

平成18年の主な動き（電力関連）

	電力会社関連	その他エネルギー関連
1月	6日 電事連が「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画について」を発表	1日 ロシア国営天然ガス会社ガスプロムが、ウクライナ向けの日量1億2,000万立方メートルの供給停止を発表 10日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」が初会合 20日 経済産業大臣が電力各社社長と懇談。「新・国家エネルギー戦略」策定に対し協力要請 24日 青森県が再処理工場操業時の環境影響を公表。放出放射性物質による影響は自然放射線の100分の1程度に
2月	28日 電事連が1月分電力需要実績（確報）を発表。記録的な厳冬により、冬季最高を更新	6日 東芝がウェスチングハウス社の全株式取得に関して、BNFL社（現BNGS社）と合意 7日 米国が「国際原子力エネルギー・パートナーシップ」（GNEP）構想を発表。再処理へ方針転換 8日 総合資源エネルギー調査会総合部会が初会合 17日 青森県知事と六ヶ所村村長が電力各社社長と懇談。プルトニウム利用計画に関する各社の取り組み状況を確認 20日 日本原燃が再処理工場の工事計画変更を国へ届出。しゅん工時期が「平成19年7月」から「平成19年8月」へ 27日 シグマパワー山口が宇部発電所における環境影響評価準備書を取り下げ
3月	3日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機でのプルサーマル計画について、国に原子炉設置変更許可申請書を提出 13日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機のプルサーマル計画で使用するMOX燃料の加工契約をグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンと締結 15日 北陸電力志賀原子力発電所2号機（ABWR：135.8万kW）が営業運転を開始。ABWRは国内4基目 24日 金沢地裁が北陸電力志賀原子力発電所2号機の運転差し止め判決 26日 佐賀県、玄海町が九州電力玄海原子力発電所3号機でのプルサーマル計画について事前了解 28日 中部電力川口社長が会長へ、三田常務が社長へ昇格する人事を発表 経済産業省原子力安全・保安院が四国電力伊方発電所3号機でのプルサーマル計画について、原子炉設置変更を許可 30日 電力10社の供給計画出そろ。1993年度以降、減少基調だった設備投資に下げ止まり感	21日 経済産業大臣が日本原燃再処理工場を視察。青森県知事、六ヶ所村村長らと会談し、地元協力について敬意 23日 環境省が地球温暖化対策の推進に関する法律の政令案を発表。電気の使用に伴うCO2排出係数のデフォルト値を0.555kg-CO2 / kWhとし、これを下回る事業者については当該係数を公表（4/1改正温対法施行） 31日 日本原燃が再処理工場にて実際の使用済み燃料を使ったアクティブ試験（第1ステップ）を開始
4月	1日 東京電力、中部電力、関西電力、九州電力が電気料金値下げ実施 （規制部門平均値下げ率はそれぞれ、4.01%、3.79%、2.91%、3.71%） 6日 電事連会長が青森県知事と会談。青森地域振興の検討組織開設の方針を表明 15日 中国電力が島根原子力発電所2号機でのプルサーマル計画について地元説明会を開催（16日・22日と計3回） 28日 電事連が05年度電力需要（確報）を発表。記録的な厳冬などにより2年連続で過去最高	1日 日本原子力産業会議が組織改正し、「日本原子力産業協会」として発足。 17日 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会RPS法評価検討小委員会（第5回会合）で2006～2009年度の義務量引き上げを決定 原子力安全委員会が新委員長に鈴木篤之委員を選出 18日 原子力委員会政策評価部会が初会合
5月	10日 中国電力福田副社長が会長へ、山下副社長が社長へ昇格する人事を発表 電力10社の平成17年度決算出そろ。記録的な厳冬等により需要が伸びたものの、原油高などの影響により、10年ぶりに10社計で増収減益 26日 福井県知事が関西電力美浜発電所3号機の運転再開を了承 31日 中国電力とJパワー（電源開発）が共同で電力販売の新会社設立を発表	5日 日米が「国際原子力エネルギー・パートナーシップ」（GNEP）構想について基本合意 22日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会「制度改革評価小委員会」（第9回会合）で、これまでの電気事業制度改革について現状特段の問題がなく、日本型の自由化モデルが有効に機能していると評価を与えた報告書を了承 31日 経済産業省が「新・国家エネルギー戦略」を公表。「原子力立国」を目指す
6月	4日 経済産業省が愛媛県伊方町で、「プルサーマルシンポジウム」を開催 15日 中部電力浜岡原子力発電所5号機で低圧タービンの損傷により原子炉が自動停止 30日 経済産業省が北陸電力に対し中部電力での蒸気タービン破損に関する対応を指示	7日 公正取引委員会が「電力市場における競争状況と今後の課題について」を公表 26日 日本原燃が再処理工場にて実施しているアクティブ試験で第1ステップが終了 日本原子力産業協会が新会長に今井敬氏を決定。
7月	1日 北海道電力、東北電力、北陸電力、中国電力、四国電力、沖縄電力が電気料金値下げ実施 （規制部門平均値下げ率はそれぞれ、2.85%、3.05%、2.65%、2.51%、2.57%、3.24%） 5日 北陸電力が志賀原子力発電所2号機蒸気タービン点検のため原子炉を手動停止 7日 経済産業省原子力安全・保安院が東北電力に対し原子力発電所の品質保証体制の総点検を指示 23日 愛媛県が松山市と伊方町で「プルサーマル公開討論会」を開催 31日 電事連が6月分電力需要実績（確報）を発表。産業用大口電力の販売電力量が過去最高を記録	5日 北朝鮮がミサイル発射実験。これを受け、経済産業省が電力各社に対して電力設備の警戒態勢強化などを指示 10日 経済産業省事務次官に北畑隆生氏、資源エネルギー庁長官に望月晴文氏が就任 11日 英国が需要増や地球温暖化への対策として、脱原子力政策を転換することを正式に表明 14日 NY原油（WTI）終値が77.03ドル。過去最高値を記録 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会「核燃料サイクル安全小委員会」で日本原燃再処理施設でのアクティブ試験第1ステップの報告内容を妥当と評価 15日 （～17日）サンクトペテルブルク・サミット開催。省エネルギーの推進や原子力発電の見直しなどを打ち出し、世界のエネルギー安全保障を強化するため7項目からなる行動計画を採択 26日 経済産業省で「改正エネルギー基本計画」の詳細検討を開始

	電力会社関連	その他エネルギー関連
8月	<p>14日 旧江戸川でクレーン船が送電線に接触し、首都圏で大規模停電事故が発生</p> <p>23日 東北電力が原子力品質保証体制の総点検結果、および再発防止策を発表</p> <p>31日 電事連が7月分電力需要実績（確報）を発表。産業用大口電力の販売電力量が6月に続き過去最高記録を更新</p>	<p>8日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会が「原子力立国計画」を公表</p> <p>12日 日本原燃が再処理工場にてアクティブ試験の第2ステップを開始</p> <p>25日 鹿児島県宇検村長が高レベル放射性廃棄物の最終処分事業に関する行政主導の勉強会を行わない旨表明</p> <p>30日 滋賀県余呉町長が高レベル放射性廃棄物の最終処分場誘致再検討を表明</p>
9月	<p>13日 経済産業大臣が東京電力東通原子力発電所1,2号機を「重要電源開発地点」に指定</p> <p>21日 関西電力が美浜発電所3号機の原子炉を試験的に起動（その後10/3に停止し、10/19まで点検を行った結果、健全性を確認）</p> <p>22日 電事連が「電気事業における環境行動計画」の第9回フォローアップを公表</p> <p>28日 九州電力が玄海原子力発電所3号機のプルサーマル計画で使用するMOX燃料の供給契約を三菱重工と締結</p> <p>29日 東京電力が経済産業大臣に対し東通原子力発電所1号機の原子炉設置許可申請書を提出</p>	<p>1日 日本原燃が低レベル放射性廃棄物の次期埋設に関する本格調査の結果を発表</p> <p>4日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会（第23回会合）で「原子力発電投資環境整備小委員会」の設置を決定 高知県津野町で高レベル放射性廃棄物の最終処分場候補地への応募を求める陳情書を地元町民らが町議会に提出</p> <p>9日 高知県東洋町長が高レベル放射性廃棄物の最終処分場候補地への応募についての検討を表明</p> <p>18日 ロシア天然資源省がサハリン2の開発許可の基となった「環境専門調査の承認に関する省令」の取り消しを決定</p> <p>19日 原子力安全委員会が新耐震指針「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」を正式に決定</p> <p>25日 経済産業省が2030年に向けた中長期的な省エネルギー技術戦略（中間とりまとめ）を公表</p> <p>26日 安倍新内閣が発足。</p>
10月	<p>13日 愛媛県と伊方町が四国電力伊方発電所3号機でのプルサーマル計画について事前了解</p> <p>17日 電事連が青森県知事・六ヶ所村長に対し、英仏からの返還放射性廃棄物の受入れを要請</p> <p>18日 電力9社と日本原子力発電、日本原燃が耐震安全性評価実施計画書をまとめ経済産業省原子力安全・保安院に提出</p> <p>23日 島根県と松江市が中国電力島根原子力発電所2号機でのプルサーマル計画について申請了解。同日、中国電力が国に原子炉設置変更許可申請書を提出</p> <p>24日 中国電力島根原子力発電所3号機が本格着工</p> <p>27日 中部電力・北陸電力が低圧タービンの損傷について国へ報告・公表。高サイクル疲労が原因</p> <p>31日 電力10社の平成18年度中間決算が出そろ。産業用大口電力の増加などから、8社で増収増益 中国電力が俣野川発電所土用ダムデータの改ざんを発表（11/10に調査報告、11/24追加・再調査報告を発表）</p>	<p>2日 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会「高経年化対策検討委員会」（第8回会合）で、新たな検査制度での高経年化対策のあり方について審議を開始</p> <p>4日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会「原子力発電投資環境整備小委員会」が初会合</p> <p>9日 北朝鮮が核実験を実施。これを受け、経済産業省が電力各社に対して電力設備の警戒態勢強化などを指示</p> <p>17日 日本原燃が青森県知事・六ヶ所村長に対し、再処理施設の増設等を要請 東芝が米ウエスチングハウスの買収手続き完了を発表</p> <p>19日 三菱重工業が仏アレバと原子力事業分野での提携合意を発表。100万kW級新型炉を共同開発へ</p> <p>26日 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会が2011～2014年度の期間を焦点としたRPS法の目標設定について検討開始</p> <p>30日 高知県津野町長が高レベル放射性廃棄物の最終処分場候補地への応募はしない旨表明</p>
11月	<p>15日 中国電力が下開発所冷却用海水の取水温度を補正していたことを発表（11/27に調査状況を発表）</p> <p>21日 東京電力・北陸電力・関西電力が水力発電設備において河川法上の許可を得ずに改修工事などを行っていたことを発表 国土交通省が電力各社に水力発電関連施設に係る自主点検を要請 経済産業省原子力安全・保安院が電力各社に水力発電設備に係る調査を指示</p> <p>28日 四国電力が伊方発電所3号機のプルサーマル計画で使用するMOX燃料の加工契約を三菱重工と締結 東京電力が野反ダムの変形を測定するデータを補正していたことを発表（12/12に調査報告を発表）</p> <p>30日 東京電力が柏崎刈羽原子力発電所1,4号機の取放水温度差を補正していたことを発表 経済産業省原子力安全・保安院が電事連および電力各社に対し発電設備に係る点検を指示</p>	<p>6日 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会「RPS法小委員会」が初会合。2014年度までの新たな義務量の検討開始 （～17日）気候変動枠組条約第12回締約国会議（COP12）及び京都議定書第2回締約国会合（COP/MOP2）がナイロビで開催</p> <p>7日 国際エネルギー機関（IEA）が2006年度版の「世界エネルギー見通し」を発表。原子力発電の優位性を初めて指摘</p> <p>13日 日立製作所がGEと戦略的に提携することで基本合意したと発表。BWRを中心とした原子力事業を強化</p> <p>16日 日本原燃が再処理工場でウラン・プルトニウム混合酸化物の粉末製品として回収</p> <p>19日 沖縄電力の仲井真前会長が沖縄県知事選挙に当選</p> <p>27日 青森県知事が経済産業大臣と会談。原子燃料サイクル政策の推進を確認</p>
12月	<p>5日 東京電力が福島第一原子力発電所1号機の復水器海水出入口温度測定データの不適切な取り扱いを発表</p> <p>6日 国土交通省が東京電力・北陸電力・関西電力の水力発電施設への現地調査の結果を公表</p> <p>7日 東北電力が女川原子力発電所1号機の復水器出入口海水温度データの不適切な取り扱いを発表（12/11調査結果を発表）</p> <p>8日 日本原子力発電が敦賀発電所2号機の復水器出入口海水温度データの補正についてを発表 経済産業省原子力安全・保安院が東京電力・四国電力に対し電柱の点検等の実施について指示</p> <p>14日 関西電力が大飯発電所3,4号機の海水温度データの不適切な調整について発表</p> <p>15日 東京電力と四国電力が電柱の点検・建替に関する実施計画について発表</p>	<p>6日 日本原燃が再処理工場にて実施しているアクティブ試験で第2ステップが終了 滋賀県余呉町長が高レベル放射性廃棄物の最終処分場候補地への応募はしない旨表明</p>